物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部 局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合		備考
「令和3年度版安衛法便 覧」購入契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 三浦 栄一郎 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和3年11月11日	株式会社労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5	9013301012464	書籍の購入については出版元以外の業者は、再販売価格維持制度により、販売価格の指定(定価販売)を受けていることから、契約の性質又は目的が競争を許さない場合として、会計法第29条の3第4項に該当。	1, 747, 075	1, 747, 075	100.00%	5 0	分 管の区分	1010 10 33 E 30	
第三者行為災害求償管理シ ステム改修・再構築作業契 約	十川在和仁光和小点	令和3年11月24日	株式会社 システムアプローチ 名古屋市中村区佐古前町7番31号	7180001030609	本システムは株式会社システムアプローチが開発したシステムであり、他の業者では改修を行うことが不可能であることから会計法第29条の3第4項に該当	4, 598, 000	4, 598, 000	100.00%	0			

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。